

令和 6 年 度

旭 市

農業集落排水事業会計予算

令和6年度旭市農業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度旭市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	4 2 3 件
(2) 年 間 有 収 水 量	1 3 2, 6 4 9 m ³
(3) 1 日 平 均 有 収 水 量	3 6 3 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
処理場設備更新工事	2 4, 1 1 6 千円
ポンプ場設備更新工事	1 9, 0 3 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	8 9, 5 9 8 千円
第1項 営 業 収 益	1 7, 1 9 0 千円
第2項 営 業 外 収 益	7 2, 4 0 8 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	8 4, 5 4 1 千円
第1項 営 業 費 用	7 9, 9 3 0 千円
第2項 営 業 外 費 用	3, 6 1 1 千円
第3項 予 備 費	1, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,878千円は、繰越利益剰余金処分別10,783千円、過年度分損益勘定留保資金10,095円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	44,085千円
第1項	企 業 債	30,000千円
第2項	他 会 計 負 担 金	11,122千円
第3項	他 会 計 補 助 金	2,543千円
第4項	負担金及び分担金	420千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	64,963千円
第1項	建 設 改 良 費	43,146千円
第2項	企 業 債 償 還 金	20,817千円
第3項	予 備 費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 30,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1項営業費用、第2項営業外費用との相互

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 8,078千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,809千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち10,783千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 1,000千円

(2) 建 設 改 良 積 立 金 9,783千円

令和6年2月28日 提出

旭 市 長 米 本 弥 一 郎

令和 6 年 度

旭 市

農業集落排水事業会計予算に関する説明書

令和 6 年度 旭市農業集落排水事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			89,598	
	1 営 業 収 益		17,190	
		1 下 水 道 使 用 料	17,190	農業集落排水処理施設使用料
	2 営 業 外 収 益		72,408	
		1 他 会 計 負 担 金	11,069	一般会計負担金
		2 他 会 計 補 助 金	30,266	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	31,072	減価償却に伴う長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	1	その他雑収益

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			84,541	
	1 営 業 費 用		79,930	
		1 管 渠 費	3,843	管路等の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	23,752	処理場の維持管理に要する費用
		3 総 係 費	15,617	事業活動の全般に関連する費用
		4 減 価 償 却 費	34,820	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	1,898	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		3,611	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,476	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,135	消費税及び地方消費税納付予定額
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			44,085	
	1 企 業 債		30,000	
		1 企 業 債	30,000	下水道事業債
	2 他会計負担金		11,122	
		1 他会計負担金	11,122	一般会計負担金
	3 他会計補助金		2,543	
		1 他会計補助金	2,543	一般会計補助金
	4 負担金及び分担金		420	
		1 受益者分担金	420	農業集落排水事業受益者分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			64,963	
	1 建設改良費		43,146	
		1 改良工事費	19,030	制御盤・ポンプ更新工事
		2 固定資産取得費	24,116	回分槽ばっ気攪拌装置更新等
	2 企業債償還金		20,817	
		1 企業債償還金	20,817	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和6年度旭市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円 税抜)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	7,192
減価償却費	34,820
資産減耗費	1,898
貸倒引当金の増減額	3
賞与引当金の増減額	△ 156
長期前受金戻入額	△ 31,072
支払利息	2,476
未払金の増減額	△ 323
小 計	14,838
利息の支払額	△ 2,476
業務活動によるキャッシュフロー	12,362

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 39,224
受益者分担金による収入	420
他会計負担金による収入	8,608
投資活動によるキャッシュフロー	△ 30,196

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	30,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,817
財務活動によるキャッシュフロー	9,183

資金の増加額 △ 8,651

資金の期首残高 36,126

資金の期末残高 27,475

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		1		4,112	2,520	6,632	1,446	8,078
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		1		4,112	2,520	6,632	1,446	8,078
前 年 度	損益勘定 支弁職員		1		4,043	3,170	7,213	1,936	9,149
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		1		4,043	3,170	7,213	1,936	9,149
比 較	損益勘定 支弁職員				69	△ 650	△ 581	△ 490	△ 1,071
	資本勘定 支弁職員								
	合 計				69	△ 650	△ 581	△ 490	△ 1,071

(単位：千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養	住居	通勤	特殊 勤務	時間外 勤務	宿日直	管理職 特勤
	本年度	240	340	60		500		
	前年度	480	340	90		500		
	比 較	△ 240		△ 30				

職員手当 等の内訳	区 分	休日 勤務	管理職	期末	勤勉	児童	夜間 勤務
	本年度	10		750	620		
	前年度	10		1,000	750		
	比 較			△ 250	△ 130		

2 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	262,300
	平均給与月額（円）	262,300
	平均年齢（歳）	33.7
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	335,200
	平均給与月額（円）	445,583
	平均年齢（歳）	48.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職 員 数（人）	構 成 比（％）
令和6年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.00
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00
令和5年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.00
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	副主査 主任主事 主任技師	主査	副主幹	副課長	課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 旭市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		9,691		
	ロ 建 物	243,384			
	減価償却累計額	<u>△ 39,323</u>	204,061		
	ハ 構 築 物	742,143			
	減価償却累計額	<u>△ 113,359</u>	628,784		
	ニ 機 械 及 び 装 置	88,371			
	減価償却累計額	<u>△ 15,269</u>	<u>73,102</u>		
	有形固定資産合計			<u>915,638</u>	
	固 定 資 産 合 計				915,638
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			27,475	
(2)	未 収 金		2,964		
	貸倒引当金		<u>△ 17</u>	<u>2,947</u>	
	流動資産合計				<u>30,422</u>
	資 産 合 計				<u><u>946,060</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			145,177	
	固定負債合計				145,177
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			21,834	
(2)	未払金			3,630	
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金			534	
(4)	その他流動負債			100	
	流動負債合計				26,098
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			812,745	
(2)	収益化累計額			△ 149,646	
	繰延収益合計				663,099
	負債合計				834,374

		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				80,849
7	剰余金				
(1)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		30,837		
	利益剰余金合計			30,837	
	剰余金合計				30,837
	資本合計				111,686
	負債資本合計				946,060

令和 5 年 度 旭 市 農 業 集 落 排 水 事 業 予 定 損 益 計 算 書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	15,767	15,767	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	3,034		
(2) 処 理 場 費	20,950		
(3) 総 係 費	8,423		
(4) 減 価 償 却 費	33,969		
(5) 資 産 減 耗 費	191	66,567	
営 業 損 失			50,800
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	36,910		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	30,095		
(3) 雑 収 益	1	67,006	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,228		
(2) 雑 支 出	1,116	3,344	63,662
経 常 利 益			12,862
当 年 度 純 利 益			12,862
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			10,783
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			12,623
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			36,268

令和 5 年度 旭市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和6年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		9,691		
	ロ 建 物	243,384			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,458</u>	211,926		
	ハ 構 築 物	726,458			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 90,688</u>	635,770		
	ニ 機 械 及 び 装 置	67,201			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,455</u>	55,746		
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>913,133</u>	
	固 定 資 産 合 計				913,133
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			36,126	
(2)	未 収 金		2,964		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 14</u>	<u>2,950</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>39,076</u>
	資 産 合 計				<u><u>952,209</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			137,012	
	固定負債合計				137,012
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			20,817	
(2)	未払金			3,953	
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金			690	
(4)	その他流動負債			100	
	流動負債合計				25,560
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			804,995	
(2)	収益化累計額			△ 119,852	
	繰延収益合計				685,143
	負債合計				847,715
		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				68,226
7	剰余金				
(1)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		36,268		
	利益剰余金合計			36,268	
	剰余金合計				36,268
	資本合計				104,494
	負債資本合計				952,209

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、農業集落排水事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、農業集落排水事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、１５８，８２８千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

未経過リース料相当額

1年内 214千円

所有権移転ファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

4 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

当年度において、6月分期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金690千円を取り崩す。